



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
 コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 事務管理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,813	17.7	1,128	229.1	1,052	286.1	870	355.7
29年3月期第1四半期	17,676	1.0	342		272		191	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 532百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,345百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.70	
29年3月期第1四半期	3.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,758	51,696	51.7
29年3月期	93,748	51,549	51.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 48,478百万円 29年3月期 48,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		6.50	6.50
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.1	4,000	50.8	3,700	40.7	3,000	39.3	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	63,060,164 株	29年3月期	63,060,164 株
30年3月期1Q	3,861,670 株	29年3月期	3,861,494 株
30年3月期1Q	59,198,596 株	29年3月期1Q	59,199,308 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復は一服したものの、雇用・所得環境の改善が進むなど、総じて緩やかな回復基調となりました。また、米国経済は個人消費が底堅く、企業の景況感は堅調に推移しました。欧州では輸出増加を背景に景気回復が継続し、中国経済も緩やかな回復を維持しました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、グローバルでの新車販売台数増加、PHVやEVなどの普及、先進運転支援システム(ADAS)の普及などにより市場拡大が続いております。このような中、当社グループにおきましては、旺盛な受注に対応すべく、タイ及び中国工場の生産能力拡大を進めており、売上拡大に寄与いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は208億13百万円(前年同期比17.7%の増収)となりました。

利益面につきましては、海外工場の生産能力拡大及び国内工場の生産性改善により、生産拠点を有する日本・中国・東南アジアにおいては、いずれも前年比2倍以上の大幅増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は11億28百万円(前年同期比229.1%の増益)となりました。また、営業利益の改善により、経常利益は10億52百万円(前年同期比286.1%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億70百万円(前年同期比355.7%の増益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車生産は、国内向けはやや減少したものの、輸出が拡大したことなどから堅調に推移しました。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が更に進展したことも当社販売に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は123億95百万円(前年同期比14.0%の増収)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、生産性改善が寄与し、営業利益は6億32百万円(前年同期比105.8%の増益)となりました。

(中国)

中国経済は小幅ながらも回復基調が続き、総じて緩やかな成長となりました。

このような市場環境の中、当社においては車載、及びゲーム機向けの販売が増加し、売上高は40億38百万円(前年同期比35.2%の増収)となりました。

利益面では、主に売上高が増加したこと、旺盛な受注に対応すべく、旧正月も一定の稼働を維持したことから、営業利益は3億9百万円(前年同期比189.5%の増益)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、内需主導で緩やかな景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けを中心に増加し、売上高は28億86百万円(前年同期比19.4%の増収)となりました。

利益面ではタイ工場の生産能力増強などにより収益性が向上し、営業利益は1億83百万円(前年同期比225.7%の増益)となりました。

(欧米)

欧米は、雇用環境や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移し、売上高は14億93百万円(前年同期比6.7%の増収)となりました。営業利益は97百万円(前年同期比39.6%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、534億56百万円となりました。これは、主に現金及び預金が23億81百万円減少し、受取手形及び売掛金が8億23百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、402億19百万円となりました。これは、主に有形固定資産が10億20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.01%増加し、937億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、256億73百万円となりました。これは、主に賞与引当金が3億58百万円、支払手形及び買掛金が3億2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、163億87百万円となりました。これは、主に長期借入金が7億88百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、420億61百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、516億96百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億85百万円、その他有価証券評価差額金が1億85百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が4億46百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,671	20,290
受取手形及び売掛金	22,166	22,990
有価証券	46	46
商品及び製品	3,273	3,438
仕掛品	3,408	3,389
原材料及び貯蔵品	1,829	2,129
その他	1,312	1,208
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	54,672	53,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,220	10,095
機械装置及び運搬具(純額)	11,026	11,292
土地	8,288	8,267
建設仮勘定	1,462	2,367
その他(純額)	1,098	1,093
有形固定資産合計	32,096	33,117
無形固定資産		
のれん	226	213
その他	195	183
無形固定資産合計	421	397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390	3,637
退職給付に係る資産	832	831
その他	2,282	2,259
貸倒引当金	△38	△23
投資その他の資産合計	6,466	6,704
固定資産合計	38,984	40,219
繰延資産		
社債発行費	91	81
繰延資産合計	91	81
資産合計	93,748	93,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,543	11,845
短期借入金	5,407	5,404
1年内償還予定の社債	560	560
未払法人税等	323	224
賞与引当金	374	733
事業構造再編費用引当金	131	131
その他	6,650	6,774
流動負債合計	24,990	25,673
固定負債		
社債	6,960	6,960
長期借入金	8,468	7,679
退職給付に係る負債	43	41
資産除去債務	165	165
その他	1,571	1,540
固定負債合計	17,208	16,387
負債合計	42,199	42,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	9,773	10,259
自己株式	△3,133	△3,133
株主資本合計	45,575	46,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,072
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,561	1,114
退職給付に係る調整累計額	232	230
その他の包括利益累計額合計	2,679	2,417
非支配株主持分	3,294	3,218
純資産合計	51,549	51,696
負債純資産合計	93,748	93,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,676	20,813
売上原価	15,439	17,585
売上総利益	2,237	3,228
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	626	621
賞与引当金繰入額	42	98
退職給付費用	13	9
貸倒引当金繰入額	0	△15
その他	1,211	1,386
販売費及び一般管理費合計	1,894	2,100
営業利益	342	1,128
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	37	42
受取賃貸料	21	20
その他	26	46
営業外収益合計	99	123
営業外費用		
支払利息	52	70
為替差損	54	53
その他	63	75
営業外費用合計	170	199
経常利益	272	1,052
特別利益		
固定資産売却益	41	3
特別利益合計	41	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	14	28
投資有価証券評価損	60	—
特別損失合計	75	29
税金等調整前四半期純利益	238	1,026
法人税等	40	136
四半期純利益	198	890
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	870

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	198	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	185
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,360	△542
退職給付に係る調整額	8	△1
その他の包括利益合計	△1,543	△358
四半期包括利益	△1,345	532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,165	607
非支配株主に係る四半期包括利益	△179	△75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,873	2,985	2,417	1,400	17,676	—	17,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	2,143	1,528	—	4,215	△4,215	—
計	11,416	5,129	3,945	1,400	21,891	△4,215	17,676
セグメント利益	307	106	56	69	539	△196	342

(注) 1 セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去67百万円、全社費用△264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,395	4,038	2,886	1,493	20,813	—	20,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	590	3,210	2,035	—	5,836	△5,836	—
計	12,985	7,248	4,922	1,493	26,650	△5,836	20,813
セグメント利益	632	309	183	97	1,221	△93	1,128

(注) 1 セグメント利益の調整額△93百万円には、セグメント間取引消去169百万円、全社費用△263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。